第24回定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表
計算書類の個別注記表

（2019年３月１日から2020年２月29日まで）

株式会社ＤＤホールディングス

連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス　https://www.dd-holdings.com/）に掲載することにより株主の皆様に提供しております。

連 結 注 記 表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

（1）連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数　24社

・主要な連結子会社の名称　株式会社ダイヤモンドダイニング
株式会社ゴールデンマジック
株式会社バグース
株式会社ゼットン
株式会社商業藝術
株式会社エスエルディー
湘南レーベル株式会社

・連結の範囲の変更　当連結会計年度において、2019年３月１日付で持分法適用関連会社であった株式会社エスエルディー（証券コード：3223、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場）を実質支配力基準に基づき子会社としたため、連結の範囲に含めております。
また、2020年２月29日をみなし取得日とし、湘南レーベル株式会社、合同会社サニーサイドイン、湘南ファンド第１号特定目的会社及び湘南レーベル株式会社の子会社である合同会社ホテルバンクを連結化いたしました。

② 非連結子会社の状況

・非連結子会社の数　１社

・非連結子会社の名称　株式会社吉田卯三郎商店

・連結の範囲から除いた理由　株式会社吉田卯三郎商店は小規模会社であることから、総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

（２）持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社
該当事項はありません。

② 持分法を適用した関連会社
該当事項はありません。

③ 持分法を適用しない非連結子会社

・非連結子会社の名称　株式会社吉田卯三郎商店

・持分法を適用しない理由　非連結子会社は、親会社株主に帰属する当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

（３）連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Diamond Dining International Corporation、Shokudo Japanese LLC.、Buho Waikiki LLC.、及びBread&Butter LLC.の当期の決算日は2019年12月30日、Diamond Wedding LLC.、合同会社CHEER、Diamond Dining Singapore Pte.Ltd.、Diamond Dining Macau Limited、ZETTON, INC.の決算日は2019年12月31日であります。また、湘南ファンド第１号特定目的会社の当期の決算日は2019年９月30日、合同会社ホテルバンクの当期の決算日は2019年３月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

（４）会計方針に関する事項

①　重要な資産の評価基準及び評価方法

イ．有価証券

・満期保有目的の債券　　償却原価法（定額法）

・その他有価証券

時価のあるもの　　当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．デリバティブ　　時価法を採用しております。

ハ．たな卸資産

販売用不動産　　個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品､原材料及び貯蔵品　　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

②　重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産（リース資産を除く）　　当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用しております。
ただし、2008年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

ロ．無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ．リース資産　　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

ニ．長期前払費用　　定額法を採用しております。

③　重要な繰延資産の処理方法

・開業費　　開業の時から５年間で均等額を償却する方法を採用しております。

④　重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金　　債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．賞与引当金　　従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ．株主優待引当金　　株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。

ニ．ポイント引当金　「DD POINT」会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

⑤　重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法　特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象　ヘッジ手段…金利スワップ
ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）

ハ．ヘッジ方針　デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法　金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

⑥　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑦　のれんの償却方法及び償却期間

のれん及びのれん相当額の償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたり、定額法で処理しております。

⑧　その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理　税抜方式を採用しております。

（表示方法の変更）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

（追加情報）

（固定資産の減損）

今般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、それに伴い2020年４月７日に日本政府により発令された改正新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条第１項の規定に基づく緊急事態宣言を受け、当社グループにおいては、当該感染症の感染拡大予防措置として、店舗休業等の対応をとっております。これは、当社グループの資産又は資産グループの回収可能価額、特に当該資産又は資産グループの継続的使用によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの見積りに影響を及ぼすものであります。

当該感染症の今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないものの、当社グループにおいては、減損の兆候がある資産又は資産グループに関する将来キャッシュ・フローの見積りについては、過去に発生した感染症事例や、当該見積りに影響を及ぼすと考えられる入手可能な情報を総合的に勘案し、当該感染症の影響が及ぶ期間につき仮定を置いた上で、一定のストレスを考慮して算定しております。

３．連結貸借対照表に関する注記

（１）担保に供している資産及び担保に係る債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

①　担保に供している資産

現金及び預金	591,500千円
建物	1,658,000千円
土地	91,680千円
計	2,341,180千円

②　上記に対応する債務

短期借入金	898,000千円
一年内返済予定の長期借入金	2,250,876千円
長期借入金	10,746,862千円
計	13,895,738千円
（うちノンリコースローン）	（2,272,500千円）

（注）上記のほか、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）の担保として当社が保有する連結子会社株式及び優先出資持分を差し入れております。
また、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）の担保として連結子会社が保有する信託受益権、優先出資持分及び匿名組合出資持分を差し入れております。

（２）有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	15,350,298千円

4．連結株主資本等変動計算書に関する注記

（1）発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	7,821,360株	7,821,360株	－株	15,642,720株

（注）1．当社は、2019年９月１日を効力発生日として普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。
2．普通株式の発行済株式の増加7,821,360株は、株式分割によるものであります。

（2）自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	169,294株	169,418株	－株	338,712株

（注）1．当社は、2019年９月１日を効力発生日として普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。
2．普通株式の自己株式の増加169,418株は、株式分割169,294株及び単元未満株式の買取り124株によるものであります。

（3）剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

2019年５月29日開催の第23回定時株主総会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　137,737千円
・１株当たり配当額　18円
・基準日　2019年２月28日
・効力発生日　2019年５月30日

2019年10月15日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・配当金の総額　68,868千円
・１株当たり配当額　９円
・基準日　2019年８月31日
・効力発生日　2019年10月29日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

2020年５月28日開催の第24回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額　68,868千円
・１株当たり配当額　４円50銭
・基準日　2020年２月29日
・効力発生日　2020年５月29日

5．金融商品に関する注記

（1）金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、安全性の高い短期的な預金等に限定して運用しております。また、資金調達については銀行等の金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとに回収期日及び残高を管理することにより、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に店舗の賃貸借契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、1年以内の支払い期日であり、流動性リスクに晒されておりますが、適時に資金繰計画を作成、更新するなどの方法により管理しております。

借入金及び社債の使途は運転資金及び設備投資等の資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引を実施し、支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（２）金融商品の時価等に関する事項

2020年２月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注２）参照）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
（１）現金及び預金	7,915,783	7,915,783	－
（２）信託預金	178,802	178,802	－
（３）売掛金	933,303	933,303	－
（４）投資有価証券 その他有価証券	181,313	181,313	－
（５）差入保証金	3,237,117	3,264,669	27,552
資産計	12,446,320	12,473,872	27,552
（６）買掛金	1,468,307	1,468,307	－
（７）短期借入金	1,114,666	1,114,666	－
（８）未払費用	1,857,855	1,857,855	－
（９）長期借入金	19,927,228	19,934,095	6,866
（10）社債	100,000	101,436	1,436
負債計	24,468,058	24,476,361	8,303
（11）デリバティブ取引	－	－	－

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（１）現金及び預金、（２）信託預金、（３）売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（４）投資有価証券

上場株式は、取引所の価格によっております。

（５）差入保証金

差入保証金は、その将来のキャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（６）買掛金、（７）短期借入金、（８）未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（9）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、取引金融機関から提示された価格等に基づき時価を算定しております。

（10）社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。

（11）デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものはヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（上記（9）参照）

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	当連結会計年度末 （2020年2月29日現在）
その他有価証券(※1) 非上場株式	2,500
差入保証金(※2)	2,871,273
関係会社株式 非連結子会社株式	20,059

（※1）市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（4）投資有価証券」には含めておりません。

（※2）返済期限が確定していない差入保証金は、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（5）差入保証金」には含めておりません。

6．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　457円70銭

（2）1株当たり当期純利益　94円24銭

（注）当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

7．企業結合に関する注記

（取得による企業結合）

（株式会社エスエルディー）

1．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称　株式会社エスエルディー

事業内容　飲食店サービス及びコンテンツ企画サービス

（2）企業結合を行った主な理由

両社のビジネスノウハウやリソースの共有による競争力強化を図り、今後さらに組織の活性化や人材交流により、将来の当社グループの事業基盤の拡大に資するものと判断いたしました。

（3）企業結合日

2019年３月１日

（4）企業結合の法的形式

実質支配力基準に基づく子会社化

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率　41.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率　－%

取得後の議決権比率　41.2%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

重要な財務及び営業又は事業の方針の決定を支配する契約等が存在することとなったため、実質支配力基準に基づいて、株式会社エスエルディーは当社の持分法適用関連会社から連結子会社になりました。

2．四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2019年３月１日から2019年５月31日まで

3．被取得企業の取得対価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	619,200千円
取得原価		619,200千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5．被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益　16,678千円

6．発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

525,678千円

（2）発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

18.83年間にわたる均等償却

（湘南レーベル株式会社他2社）

当社は、2019年11月28日付取締役会決議により、湘南レーベル株式会社（本社：神奈川県藤沢市）の株式（自己株式を除く発行済株式の90.1%）、及び、合同会社サニーサイドイン（本社：神奈川県藤沢市）の全持分、並びに、湘南ファンド第１号特定目的会社（登記上の本店：東京都新宿区）の優先出資証券（優先出資持分4.8%）を取得し（以下、「本件取得」という。）子会社化することとしました。

また、同日付で、当社と島田雅光氏との間で株式等譲渡契約を締結し、2019年12月26日に株式等譲渡契約に基づき決済を行っております。

１．企業結合の概要

（１）被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称	湘南レーベル株式会社	合同会社サニーサイドイン	湘南ファンド第１号 特定目的会社
事業内容	ホテル運営事業、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等	収益不動産の所有及びこれらに付帯する一切の事業	①資産流動化法に基づき作成される資産流動化計画に従った特定資産の取得、開発及び保有並びにその管理及び処分に係る業務 ②その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する一切の業務

（２）企業結合を行った主な理由

当社は、世界に誇る『オープンイノベーション企業』を経営理念とし、グループ会社の理念・個性を尊重し、オープンコミュニケーション（自由な発言や交流）による相互補完と相乗効果で企業価値の最大化を追求しております。1995年６月の創業以降、現在は飲食事業を中心に、当社グループ行動指針である『Dynamic & Dramatic (大胆かつ劇的に行動する)』を掲げ、アミューズメント事業、ウェディング事業、カプセルホテル事業へも事業領域を拡大しております。

国内外食業界を取り巻く業界環境は、個人消費の持ち直しや訪日外国人による旺盛なインバウンド需要などの影響もあり徐々に回復傾向にある一方で、人材不足の問題、酒類消費の減退傾向を強める状況の下、ファストフードやファミリーレストラン業態による酒類販売強化、消費者嗜好の多様化や業界内の低価格化の進行により、業界の垣根を越えた競争環境は一段と激化しております。

このような環境の中、当社は、さらなるスピードをもって成長すべく『Dynamic & Dramatic （大胆かつ劇的に行動する)』という新しい行動指針の下、ブランドポートフォリオの拡充（新規ブランドの開発及び新規ブランドによる新規出店並びに新規事業セグメント)、仕入面等におけるスケールメリットの追求、優秀な人材の確保等の経営資源配分の適正化、事業領域の強化・拡大を目的としたM&Aの活用による業容拡大を模索しておりました。加えて、当社は、2019年４月19日付で公表させていただきました連結中期経営計画のM&Aの方針に記載させていただきましたとおり、現在に至るまで飲食事業領域における規模の経済の拡大を目的とした事業再生型のM&Aを実施してまいりました。連結中期経営計画の立案・策定段階から、中期M&A方針として、「M&Aを通じ、当社グループのシナジー領域を拡充し、かつ、連結収益モデルの多角化を図る」ことが可能となり得る対象企業の検討を行っておりました。

一方、湘南レーベル株式会社は、今後の事業拡大、新たな収益機会の確保及び成長スピードの加速のためには、事業上のシナジーが得られるパートナー企業を新たに大株主として迎えることを含む迅速かつ大胆な変革を実施することが必要であると認識しておりました。

さらに、当社は以下の点でシナジーが得られるものと考えるに至りました。

①当社グループは、和食、洋食問わず、アルコール類を提供するディナー営業のブランド、カフェ業界のランチ営業のブランドを運営する飲食事業が当社グループの主力事業であることに対して、湘南レーベル株式会社は、主要事業であるホテル運営事業の他、飲食事業、貸コンテナ事業、賃貸事業、戸建て不動産販売事業、貸別荘事業等を運営していることから、消費者のライフスタイルや嗜好の多様化に対応できる事業ポートフォリオの拡充に資すること。

②当社グループは、関東圏主要都市部の繁華街エリアを中心に、東海、関西、中国、東北、九州地方に展開していることに対して、湘南レーベル株式会社は、神奈川県藤沢市を中心に展開していることから、当社が展開していないエリアでの事業醸成が実現されること。

このように、当社が本件取得を実施し、湘南レーベル株式会社及び合同会社サニーサイドインを当社の連結子会社とすることは、両社が認識するそれぞれの経営課題に対処する観点からも望ましく、かつ、両社の有する独自の強みを共有することで両社の企業価値の拡大に資するという認識が一致し本件取得を実施することといたしました。

なお、湘南レーベル株式会社の資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当することから、湘南レーベル株式会社は特定子会社に該当する予定であります。

（3）企業結合日

株式等取得日2019年12月26日（みなし取得日2020年２月29日）

（4）企業結合の法的形式

株式及び持分並びに優先出資証券の取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得予定の議決権比率

	湘南レーベル株式会社	合同会社サニーサイドイン	湘南ファンド第１号特定目的会社
取得後の議決権比率(持分)	90.1%	100.0%	90.6%

（注）湘南ファンド第１号特定目的会社の発行済優先出資証券は2,100口であり、湘南レーベル株式会社が95.2%（2,000口）、島田雅光氏が4.8%（100口）を保有しております。当社は島田雅光氏より、その保有する優先出資証券4.8%（100口）のすべてを譲り受けるものであります。

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式及び持分並びに優先出資証券の取得によるものであります。

2．連結計算書類に含まれている被取得企業の業績の期間

当連結会計年度末日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結していることから、被取得企業の業績は含まれておりません。

3．被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,032,173千円
取得原価		4,032,173千円

4．主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等　29,914千円

個 別 注 記 表

1．継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2．重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ．子会社株式　移動平均法による原価法を採用しております。

ロ．その他有価証券

時価のあるもの　当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの　移動平均法による原価法を採用しております。
投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブ　時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品、原材料及び貯蔵品　最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

（2）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　定率法を採用しております。
ただし、2008年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年４月１日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）　定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

③ リース資産　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用　定額法を採用しております。

（3）引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 株主優待引当金	株主優待制度に伴う費用に備えるため、株主優待制度に基づき、発生すると見込まれる額を計上しております。
③ ポイント引当金	「DD POINT」会員に付与したポイントの使用に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

（4）重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法	特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの（変動金利の借入金）
③ ヘッジ方針	デリバティブ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

（5）外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

（6）その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号　平成30年２月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3．貸借対照表に関する注記

（1）担保に供している資産及び担保に係る債務

金融機関からの借入金の担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

① 担保に供している資産

現金及び預金	531,500千円
関係会社株式	3,830,695千円
関係会社出資金	1,718,593千円
計	6,080,788千円

② 上記に対応する債務

一年内返済予定の長期借入金	2,023,200千円
長期借入金	8,219,600千円
計	10,242,800千円

（注）上記のほか、長期借入金（一年内返済予定の長期借入金を含む）の担保として、連結子会社が保有する優先出資持分、匿名組合出資持分及び定期預金を差し入れております。

（2）有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	160,109千円

（3）偶発債務

債務保証

借入金についての債務保証を行っております。

株式会社ダイヤモンドダイニング	925,000千円
株式会社 The Sailing	310,580千円
湘南レーベル株式会社	208,000千円
合同会社ホテルバンク	726,216千円
Diamond Dining International Corporation	18,227千円
計	2,188,023千円

（4）関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。

短期金銭債権	551,809千円
長期金銭債権	212,465千円
短期金銭債務	19,180千円

4．損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高	
経営指導料（営業収益）	2,985,754千円
営業取引以外の取引高	
受取利息	30,311千円
受取配当金	9,047千円
業務委託料収入	7,110千円

5．株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	169,294株	169,418株	－株	338,712株

（注）1．当社は、2019年９月１日を効力発生日として普通株式１株につき普通株式２株の割合で株式分割を行っております。

2．普通株式の自己株式の増加169,418株は、株式分割169,294株及び単元未満株式の買取り124株によるものであります。

6．税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因は、減価償却超過額、減損損失、資産除去債務、その他有価証券評価差額金等であります。

7．関連当事者との取引に関する注記

（1）親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

（2）子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社ダイヤモンドダイニング	100,000千円	飲食事業	所有・直接100%	1名	役員の兼任 債務保証 資金の貸付	債務保証	925,000	－	－
							経営指導料の受入（注）4.	1,325,572	未収入金	131,665
							資金の貸付（注）2.	2,041,269	関係会社短期貸付金	1,021,718
							資金の回収	1,999,551		
子会社	株式会社ゴールデンマジック	100,000千円	飲食事業	所有･直接100%	1名	役員の兼任 債務保証	経営指導料の受入（注）4.	546,904	未収入金	53,020
							資金の貸付（注）2.	489,929	関係会社短期借入金	29,932
							資金の回収	984,929		
							資金の借入（注）3.	29,932		
子会社	株式会社バグース	92,400千円	アミューズメント事業	所有･直接100%	なし	債務保証 資金の貸付	経営指導料の受入（注）4.	849,436	未収入金	82,647
							資金の貸付（注）2.	780,091	関係会社短期借入金	952,798
							資金の回収	1,287,591		
							資金の借入（注）3.	952,798		
子会社	株式会社The Sailing	10,000千円	飲食事業	所有･直接100%	2名	役員の兼任 債務保証 資金の貸付	債務保証	310,580	－	－
							資金の貸付（注）2.	2,972,453	関係会社短期貸付金	1,520,453
							資金の回収	2,583,875		

属性	会社等の名称	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	株式会社商業藝術	93,100千円	飲食事業	所有・直接100%	1名	役員の兼任 資金の貸付	資金の貸付（注）2.	900,000	関係会社長期貸付金	1,201,694
							資金の回収	211,648		
子会社	湘南レーベル株式会社	100,000千円	不動産サービス事業	所有・直接90.1%	4名	役員の兼任 債務保証	資本取引	2,313,580	関係会社株式	2,343,494
							債務保証	208,000	―	―
子会社	湘南ファンド第1号特定目的会社	105,100千円	不動産サービス事業	所有・直接4.8% 間接85.7%	なし	出資	資本取引	1,686,419	関係会社出資金	1,718,593

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．株式会社ダイヤモンドダイニング、株式会社ゴールデンマジック、株式会社バグース、株式会社The Sailing及び株式会社商業藝術に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

3．株式会社ゴールデンマジック及び株式会社バグースからの資金の借入については、市場金利を勘案して決定しております。

4．当社が子会社の経営管理を行っており、経営指導料は子会社の規模に基づいて決定しております。

（3）役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8．1株当たり情報に関する注記

（1）1株当たり純資産額　213円97銭

（2）1株当たり当期純利益　61円81銭

（注）当社は、2019年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っておりますが、当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。